

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 子どもふれあい文化芸術事業		本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課
政策 体系	基本目標 02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり	
	政策 03	歴史・文化を守り育てるまちづくり	
	施策 01	文化芸術活動の推進	
	基本事業 01	文化芸術に触れる機会の充実	
予算 科目	会計 款 項 目	予算事業名	
	一般 02 01 17	子どもふれあい文化芸術事業	
事業計画		単年度繰り返し	事業期間 平成30年度 ~
根拠法令・条例等			

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
子どもたちの豊かな心を育むため、市内小中学校を訪問し、間近で本物の音楽、演劇、美術等に触れる機会を提供する「アウトリーチ事業」を開催する。 市の事業にあっては、指導者を地元在住や地元出身のアーティストに依頼することで、子どもたちの文化芸術に対する思いや、地域との関わりがより身近に感じられるようになる。 国の事業にあっては、オーケストラ等市よりも大規模な事業開催が期待できる。		市単独事業 延べ15校実施 (※共同実施含む) 佐野小 (5月)、葛生南小 (7月)、犬伏小 (10月)、犬伏東小 (10月)、氷室小 (10月)、界小 (11月)、氷室小 (11月)、天明小 (11月)、石塚小 (11月)、出流原小 (11月)、あそ野学園前期課程 (12月)、葛生地区4校合同 (12月)、吾妻小 (12月)、葛生小 (1月)、常盤小 (2月) 文化庁事業 延べ10校実施 (小学校7校、中学校3校)									
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		市単独事業申込通知発送数	校	21	21	18	18	18			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内小中学校児童・生徒		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		市内児童・生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,995	7,795			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
優れた文化芸術の鑑賞の機会を提供し、子どもたちの文化環境をより充実したものにする。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		参加した児童・生徒数	人	目標 4,050 実績 1,354	4,100 4,078	4,150	4,200	4,250			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童、生徒が文化芸術に触れ体験する機会を拡充する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
		学校訪問事業等実施数	校	目標 15 実績 8	15 30	17	19	21			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	10	0	0	0					
	一般財源	千円	300	490	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	300	500	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	500						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.31	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	2,259	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	300	2,759	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子どもふれあい文化芸術事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域文化の振興を図るためには、子どもの頃から文化芸術に触れる機会が必要である。地域文化の継承者となる可能性が高い小学生の頃からアーティストの演奏や専門家の話を聞き、直接体験できる「アウトリーチ事業」が重要であることから市単独事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国の文化審議会において、豊かな人間性と多様な個性を育むためには、「学校や家庭、地域において子どもたちが参加、体験できる様々な文化芸術活動の機会を充実することが重要である」とされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	これまでの「子ども芸術鑑賞事業」は中学2年生を対象としたもので、もっと早い段階である小学生のうちから、文化芸術に触れる機会の提供が必要であると言われていた。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校への希望調査を早期に行い、内容について芸術家と事前打合せを行うことで計画的に進めることができた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
各校への毎年の事業案内により事業について認知度が上がったことと、過去実施した学校からの満足度も高く、継続実施を希望する学校が多い。それにより、実施希望校の増加に繋がっている。		学校・講師・市の連携を強化し、事業内容を随時見直すことで提供する活動内容の充実を図り、実施校の満足度向上に努める。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	①活動内容の拡充 長期的なプログラムの提供を行い、児童の成長に合わせた継続的な芸術体験を提供できるようにする。 ②学校・講師との連携強化 学校教員、芸術家との協同により、活動がより効果的に行われるような体制を整備する。要する時間数、参加児童数、会場などを学校への実施希望調査時に案内できるようにする。
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市文化協会支援事業				本年度担当課	文化推進課	
						前年度担当課	文化推進課	
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 文化芸術活動の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	02	01	17	佐野市文化協会支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等 佐野市補助金等交付規則								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野市文化協会に補助金を運営費補助として交付している。		(市の活動)							
		・文化協会に補助金を支出するための手続きを行う。 ・市民文化祭の共催 (前期・後期)							
		(佐野市文化協会の活動) 総会、市民文化祭 (前期・後期)、各部門の活動推進、佐野桜の配布、市長への文化提言、機関紙「さの文化」発行、佐野市文化振興大会、市長との意見交換会							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		文化協会正会員数	人	1,280	1,244	1,200	1,200	1,200	
		事業への参加・入場者数	人	2,963	5,427	10,000	10,500	11,000	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市文化協会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		文化協会の正会員数	人	1,280	1,244	1,200	1,200	1,200	
		文化協会の加盟団体数	団体	84	85	85	85	85	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
文化協会の円滑な運営と財政の健全化を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		文化協会の正会員数	人	目標	1,280	1,244	1,200	1,200	1,200
				実績	1,280	1,244			
		事業への参加・入場者数	人	目標					
				実績	2,963	5,427			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市民文化の核となる文化協会との連携を図る。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		イベント実施団体数	団体	目標		76	77	78	79
				実績	11	81			
				目標					
				実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,474	2,174	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,474	2,174	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,174		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.55	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	4,008	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,474	6,182	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市文化協会支援事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和54年の旧佐野市を始め、同時期に旧田沼町、旧葛生町でも、市民の芸術文化の向上を図るため、それぞれ文化協会を設立し、個々の文化団体の育成、支援をしてきた。平成17年4月に合併し、新佐野市文化協会が設立した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	それぞれ旧市町にあった文化協会の設立時に比べて、多種多様な文化団体が加入している。合併により、組織が大きくなり、諸事務が増大し効率化が課題となっている。会員の高齢化、若年層の入会者数の減少により加盟団体、協会の組織硬直化を懸念している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	感染症予防に係る制限の緩和により、イベント等の開催数がコロナ禍前に戻りつつあった。協会役員で活性化会議を開催し、諸課題の改善策を立案した。会員数は減少の傾向であるので、改善策を実行に移し安定した運営に資するようにして行く。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
イベント等事業再開に伴い入場者総数の増加が図れた。多くの集客を狙いジャンルをまたぐ会議やイベントを開催し、一定の効果をえた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
感染症予防に係る制限緩和によるイベント等事業の開催数の増加。		団体、協会の安定的な運営、活動を行うため、会員の確保が必要であり、イベント等事業実施にあたり「活性化会議」において立案した、様々なジャンルの芸術文化を市民に体験してもらい、興味を持ってもらう機会を増やし、入会者の増加を図る。協会運営の自立化を促すため、外部からのアドバイスを獲得の機会を持つ。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 協会の活動内容の見直しを引き続き行ない、イベント等の集客、参画者の増加を図る。また、事業として芸術文化の体験機会を増やし、各ジャンルへ興味を持ってもらい、加入団体への入会を促す。	会員の高齢化を主とする、活動内容の硬直化がみられる。ジャンルを超えた連携を行い、事業に体験型のイベントを増やすなどの工夫を講じる。協会や加入団体、事業実施の宣伝方法は紙やホームページにより行っているがSNSの活用を図る。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業				本年度担当課	文化推進課		
						前年度担当課	文化推進課		
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業		
	政策	03 歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業		
	施策	01 文化芸術活動の推進				市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実				任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営		
	一般	02	01	17	文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	事業分類	支援事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市文化協会新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金交付要領						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市文化協会会員や事業参加者の新型コロナウイルスの感染を予防し、事業活動が安全に行えるよう支援する。文化協会会員や事業参加者の新型コロナウイルス感染を予防し、事業活動が安全に行えるよう支援する。					文化協会の活動時やイベント時における、感染予防に係る対策に係る経費について補助金を交付した。（市の活動）・文化協会に補助金を支出するための手続を行う。 （佐野市文化協会の活動） 総会、市民文化祭（前期・後期）、各部門の活動推進、佐野桜の配布、市長への文化提言、機関紙「さの文化」の発行等							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
交付件数		件	1	1	0	0	0					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
佐野市文化協会					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
文化協会の正会員数					人			1,280	1,244	1,200	1,200	1,200
文化協会加盟団体数					団体			84	85	85	85	85
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
新型コロナウイルスの感染予防支援を行うことにより、文化協会の活動再開及び継続を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					事業への参加・入場者数		人	目標 実績	2,963	5,427		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民文化の核となる文化協会との連携を図る。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					イベント実施団体数		団体	目標 実績	11	81		

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,000		300		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	1,000		300		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	300						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.03		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		219		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,000		519		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	文化協会新型コロナウイルス感染症対策支援事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年度に新型コロナウイルスの感染症の蔓延により、活動の休止や停滞が生じことや、活動に携わる市民の安全の確保が生じたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	活動を行う上で必要な感染対策を施すことができ、活動の停滞を防ぐことができ会員の士気の向上につながっているなどの声がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	感染状況に応じ、必要となる感染対策を取捨選択しコストを削減した。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
感染状況に応じてコストを意識して適切な感染防止対策を講じて、協会の活動の再開、継続に供することが出来た。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
適切な感染防止対策を講じることにより、安全に事業の開催が行え、入場者数は前年より増加した。		感染状況に応じて、必要な感染対策の備品等を引き続き活用する。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	休止		特になし。	
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中			市の補助金交付は休止し、この2年間で補助金により購入した物品等により、状況に応じた感染対策を講じる。			
	小						
		大	中	小	成果向上余地		

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国大会等出場者支援事業				本年度担当課	文化推進課
						前年度担当課	文化推進課
政策 体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業
	政策	03 歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01 文化芸術活動の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実				任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営
	一般	02	01	17	全国大会等出場者支援事業	事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
本市の芸術文化活動の充実を図るため、小・中・高等学校等の文化活動を奨励することを目的とする。				文化関係部活動状況調査及び奨励費案内(令和4年5月9日~令和4年5月31日) 奨励費交付4件、壮途金贈呈式2件実施 佐野高校将棋部(団体)、佐野高校附属中学校将棋部(個人)、佐野東高校箏曲部(団体)、佐野東高校吹奏楽部(団体)							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
				全国大会等に出場の個人	人	1	1	1	1	1	
全国大会等に出場の団体	団体	0	3	3	3	3					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内小学校から高等学校までの児童・生徒				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
市内小・中・高生数				人	12,771	11,919	13,111	14,422	15,864		
市内文化部活動数				団体	121	98	108	119	131		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
全国大会等出場者の負担軽減及び出場者を激励し、芸術文化活動を奨励することを目的とする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				奨励金の実績額	千円	目標	25	90	90	90	90
						実績	5	80			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
市民の文化芸術活動が活発に行われている状態				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				文化活動に参加・鑑賞している人の割合	%	目標	57.7	53.5	55	56.5	58
						実績	44.2	43.1			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	5		80		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	5		80		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	80						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.09		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		656		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	5		736		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国大会等出場者支援事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	スポーツ関係では、昭和58年4月より全国大会等出場費補助金があった。しかし、文化芸術活動分野では、全国大会等に出場しても補助金はなかったため、平成14年度に補助要綱を制定した。平成24年度に見直しを図り、平成25年度からは報償費による奨励費交付に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	開始当初は対象者がなかったが、最近では全国高等学校総合文化祭への出場者が出て、随時支援をしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	部活顧問や校長からは、子どもたちの励みになるとともに、活動の助成をしていただき、ありがたいとの意見をいただいている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
学校へ定期的な周知を行い、申請方法や必要書類について個別に対応することで、漏れなく申請を受理できた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請方法や要件についての情報を広く周知したこと、申請に必要な書類の確認や問い合わせに対応し申請者へのサポートを提供した。また、申請校に対し迅速に交付決定通知を送り、壮途金贈呈式を滞りなく実施することができた。		引き続き事業の周知を定期的に行い、問合せに対し迅速に対応する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	申請に対し消極的な学校も見受けられる。案内を簡略化し、申請方法の明瞭化に努める必要がある。
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		文化施設指定管理事業				本年度担当課	文化推進課
						前年度担当課	文化推進係
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	文化芸術活動の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	文化芸術に触れる機会の充実			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	02	01	18	文化施設指定管理事業		実施方法
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	令和5年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		文化施設条例・同条例施行規則					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
文化・芸術や各種催しなど、市民や各種団体が快適かつ安全に施設を利用できるよう、指定管理制度を導入し、事業の運営と施設維持管理を行う。平成21年度までは、葛生あくとプラザのみ指定管理となっていたが、平成22年度からは、文化会館と葛生あくとプラザを併せて「文化施設」とし、両館ともに指定管理を行っている。				市民サービスの向上と経費縮減を図るため、指定管理者により、事業運営と施設の維持管理を行った。 指定管理者：(株)ケイミックスパブリックビジネス 指定期間：平成30年度～令和4年度						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				公演・講座・イベント実施数	回	9	14	15	15	20
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
文化芸術活動を行っている市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				文化協会会員数	人	1,280	1,244	1,200	1,200	1,200
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
施設利用の利便性を高め、安全安心に利用できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				文化会館利用件数	件	目標 1,150 実績 633	1,155 947	1,160	0	0
				あくとプラザ利用件数	件	目標 445 実績 156	450 247	455	500	505
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
施設利用者の満足度を高めるとともに、利用者の増加を図る。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設利用者の満足度の高い割合	%	目標 72 実績 84.9	86 83.3	86.5	87	87.5

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	113,621	115,189	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	113,621	115,189	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	108,427		
					需用費	3,680		
					備品購入費	1,626		
					工事請負費	1,298		
				役務費	159			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.4	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	2,915	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	113,621	118,104	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	文化施設指定管理事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	文化会館は昭和54年に、あくとプラザは平成10年に開館した。市民サービスの向上と経費縮減を図るため、平成22年度から両施設を併せて「文化施設」とし、指定管理者による管理を始めた（あくとプラザは平成19年から指定管理を実施）。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	指定管理者制度が浸透し、多くの自治体が各種の分野で制度を導入するようになった。一方で、これまで施設の管理・運営を行ってきた外郭団体は、民間企業との競争により団体の運営に影響を受けることとなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	指定管理になり、地元出身芸能家の支援事業を開催するほか、有名アーティストのコンサートを開催するなど、自主事業の幅が広がった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	市全体での使用料や手数料の見直しが必要となるため、予定している大規模改修等に合わせ、取り組む予定である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	事業費・人件費共に削減の余地がある
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
指定管理により、自主事業の内容が豊富になり、有名アーティストのコンサート等多彩な公演を開催するようになった。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
全国の文化会館等の指定管理の経験を有する指定管理者が、豊富な管理実績を活用し、市民へ多彩な事業を提供することができた。		定期的な事業報告や利用者のアンケート・ニーズの確認、収支状況等モニタリングを有効に活用し、施設の改善及び職員の資質の向上に繋げる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（コストの見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後予定の大規模改修にあたり、管理運営の利便性、効率化を図るため、管理運営側の意見を取り入れた設計を行う。	佐野市全体で受益者負担の見直しを検討する余地がある。見直し際には、施設の利用状況地域性等も考慮する必要がある。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	美術館運営協議会運営事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生町の旧家から平成12年3月に美術品の寄贈、平成14年3月に建物の寄贈を受け、6月に吉澤記念美術館を開館した。それに伴い、美術館の円滑な運営を行うため、運営協議会を設置した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	いかに充実した展覧会を開催することができるか、今後の施策方針など、美術館の機能の充実と円滑な運営について、様々なジャンルの方々（教育関係者・美術館関係者・観光関係者等）からの多角的な助言をいただくことができている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・教育委員会だけでなく、佐野市行政を巻き込んだ事業展開をしてほしい。 ・ディステーションキャンペーンへの参加など外国人観光客にむけた取組を考えてほしい。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	美術館展覧会開催事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年6月の美術館開館に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化による社会保障費の増大などにより、市の財政状況は一層厳しさが増しているため、事業費削減に努めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	入館者アンケートでは、「素晴らしい展示内容でした。」「説明が分かりやすい。」などの感想があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				



**B表（事後評価シート）**

事務事業名	美術館講座等開催事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年開館記念展の講演会の開催を契機に、展覧会のみではなく、実技体験・講座・コンサートなどの事業も、芸術への理解を深め、美術館を活性化させるための重要な活動の一つであると考え開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国内の美術館情勢を見ると、教育普及活動の一環でもある講座開催の重要性はますます深まっている。また、県内でもこれらの活動に関する情報交換は盛んになってきている
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	講座参加者からは、体験型のものは、「他にない良い講座で楽しかった。」との感想が寄せられた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		日本博物館協会参画事業				本年度担当課	文化推進課	
						前年度担当課	文化推進課	
政策体系	基本目標	02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	03 歴史・文化を守り育てるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 文化芸術活動の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	04	07	日本博物館協会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等		博物館法					総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
日本博物館協会参画に係る経費					(市の活動) 日本博物館協会に負担金の支出								
					(日本博物館協会の活動) 総会・講演会・学芸員研修会等の開催 各種研究・調査結果を会員に情報提供								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					会議出席日数	回	0	0	0	0	0		
会議等出席者数(のべ人数)	人	0	0	0	0	0							
機関誌収集数	部	12	12	12	12	12							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①市職員(この会議の範囲で関係する職員)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(対象団体) 日本博物館協会					対象職員数		人	4	4	4	4	4	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
①美術館・博物館の全国的な傾向について類似施設の状況や最新情報を得る。 ②教育普及活動や展示方法についての技術の向上を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					会議参画が有意義であると感じている職員		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100				
					目標								
実績													
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
芸術活動に取り組んでいる市民の活動の発表が積極的に行える。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					文化活動団体の登録数		団体	目標	90	90	90	90	90
							実績	84	85				
					目標								
実績													

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	25		25		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	25		25		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	25						
人件費	職員従事工数	人工	4		4		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	29,308		29,148		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,333		29,173		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	日本博物館協会参画事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	時代の変化に応じた他館の状況や最新情報が得られること、又、展示や教育普及活動等当館の事業運営に活用し、館の充実を図るため、平成15年度から参画。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	美術館や博物館の運営に指定管理者制度や独立行政法人制度の導入が可能となり、運営形態は多様化してきている。 様々な美術や文化・芸術に関する情報をインターネット等を利用して活用する人が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県博物館協会参画事業				本年度担当課	文化推進課	
					前年度担当課	文化推進課	
政策体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	文化芸術活動の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	文化芸術に触れる機会の充実			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	04	07	栃木県博物館協会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等	博物館法						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県博物館協会参画に係る経費				(市の活動) 栃木県博物館協会に負担金の支出  (栃木県博物館協会の活動) 総会・講演会・学芸員研修会等の開催 機関誌の発行 会員への各種情報提供 H27から栃木県内「M割」(ミュージアム共通割引制度)の実施が始まった。						
活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
会議出席日数				回	1	2	2	2	2	
会議等出席者数(のべ人数)				人	1	2	2	2	2	
機関誌収集数				部	1	1	1	1	1	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①市職員(この会議の範囲で関係する職員)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(対象団体) 栃木県博物館協会				対象職員数	人	4	4	4	4	4
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①美術館・博物館の県内の傾向について類似施設の状況や最新情報を得る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②教育普及活動や展示方法についての技術の向上を図る。				会議参画が有意義であると感じている職員	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
						目標				
						実績				
						目標				
						実績				

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5	5	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5	5	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	5		
	人件費	職員従事工数	人工	4	4	0	0	0
	人件費計(B)	千円	29,308	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,313	29,153	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県博物館協会参画事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	時代の変化に応じた他館の状況や最新情報が得られること、又、展示や教育普及活動等当館の事業運営に活用し、館の充実を図ることができるため、平成15年度から参画。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	美術館や博物館の運営に指定管理者制度や独立行政法人制度の導入が可能となり、運営形態は多様化してきている。 様々な美術や文化・芸術に関する情報をインターネット等を利用して活用する人が増加している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国美術館会議参画事業				本年度担当課	文化推進課		
						前年度担当課	文化推進課		
政策 体系	基本目標	02	新たな流れの創造による賑わうまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	03	歴史・文化を守り育てるまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	文化芸術活動の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	文化芸術に触れる機会の充実			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分		
	一般	10	04	07	全国美術館会議参画事業				
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~		実施方法	直営	
根拠法令・条例等		博物館法						事業分類	参画事業
							市長公約	該当なし	
							総合戦略	該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
全国美術館会議参画に係る経費				(市の活動) 全国美術館会議に負担金の支出								
				(全国美術館会議の活動) 総会・講演会・学芸員研修会等の開催、その成果や各種情報を会員に提供する。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				会議出席日数	回	0	0	0	0	0		
会議等出席者数(のべ人数)	人	0	0	0	0	0						
機関誌収集数	部	2	2	2	2	2						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市職員(この会議の範囲で関係する職員)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(対象団体) 全国美術館会議				対象職員数		人	4	4	4	4	4	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
①美術館の今後の動向や最新情報を得る。 ②教育普及活動や展示方法についての技術の向上を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議参画が有意義であると感じている職員		%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
			実績									
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
芸術活動に取り組んでいる市民の活動の発表が積極的に行える。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				文化活動団体の登録数		団体	目標	90	90	90	90	90
							実績	84	85			
							目標					
			実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	30	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	30	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	30		
人件費	職員従事工数	人工	4	4	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	29,308	29,148	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,338	29,178	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	全国美術館会議参画事業	本年度担当課	文化推進課
		前年度担当課	文化推進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	時代の変化に応じた他館の状況や最新情報が得られること、又、展示や教育普及活動等当館の事業運営に活用し、館の充実を図ることができるため、平成15年度から参画。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	美術館の運営に指定管理者制度や独立行政法人制度の導入が可能となり、運営形態は多様化してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				